

Ⅱ 交 付 要 綱 様 式 集

令和 年度新潟県農林水産業総合振興事業費 補助金交付申請書

番 号
令和 年 月 日

新潟県知事 様

補助事業者名
代表者職氏名

令和 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、新潟県補助金等交付規則第 3 条の規定により、関係書類を添えて補助金 円の交付を申請します。

記

別記第 1 号様式別紙による。

- 注 1) 「やるき農家支援型」の場合は、細目の欄に【 】書きで支援型を記入すること。
- 注 2) 地区名の欄に（ ）書きで一般地域、中山間地域の別を記入すること。
- 注 3) 施行箇所又は設置場所及び事業主体の欄には、具体的な正式名称を記入すること。
- 注 4) 事業内容及び事業量の欄には、整備する機械・施設等について、設計（見積）単位を基本に「○」で区分し、名称・構造（又は能力）・数量・規模（施設等の場合）の順に「・」で区切り記載すること。また、50万円以下の付属機、対象作物等は、必要に応じて適宜記載することとし、この場合は（ ）書きで記入すること。
- 注 5) 工期の欄には、着工及びしゅん工予定年月日を記載すること。
- 注 6) 「国補助金」には農地利用効率化等支援交付金等による国費活用額を記入すること
- 注 7) 備考欄には、事業主体ごとに消費税等仕入控除税額について、これを減額した場合は「減額した金額」を、同税額がない場合には「該当無し」と、同税額が明らかでない場合には、「含税額」とそれぞれ記入すること。また、補助対象外事業費を含めた契約等を行っている場合は、補助対象及び対象外の事業費合計を「全体事業費」として記入すること。
また、国補併用の場合は、「国補併用」と記入すること
- 注 8) 事業認定後、競争入札等による事業費の減額により、事業認定額以内で交付申請（以内申請）を行う場合は、備考欄に「以内申請理由別紙参照」と記入し、減額の理由と減額前後の事業費等を記載した以内申請理由書（任意様式）を添付すること。

2 収支予算

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
県 補 助 金	円	円	円	円	
市 町 村 費	円	円	円	円	
計	円	円	円	円	

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
県農林水産業 総合振興事業費	円	円	円	円	
県農林水産業 総合振興事業費 補 助 金	円	円	円	円	
計	円	円	円	円	

注1) 県農林水産業総合振興事業費欄は、市町村が事業主体である場合の事業費を記入すること。

注2) 県農林水産業総合振興事業費補助金欄は、市町村以外の団体が事業主体である場合に交付する補助金額を記入すること。

3 事業完了予定年月日

4 事業主体における消費税の納税対応状況確認表

事業主体名	予定の納税対応			確認	消費税等仕入控除税額		
	1	課税売上なし				該当なし	
	2	市町村の一般会計					
	3	免税事業者					
	4 納税義務者	(1) 簡易課税制度採用者					
		(2) 公共法人等で特定収入割合が5%超					
		(3) 一般の事業者 又は公共法人 等で特定収入 割合が5%以下	ア 課税売上割合が95%未満	(ア) 一括比例配分方式			含む
				(イ) 個別対応方式	a 共通用		
b 非課税売上用					該当なし		
c 課税売上用			あり				
	イ 課税売上割合が95%以上						

注1) 資本金又は出資金が1千万円以上の新設法人は、設立当初の2年間は納税義務が免除されない。

注2) 「公共法人等」とは、市町村の特別会計、消費税法別表第3(※1)に掲げる法人又はみなし法人(※2)をいう。

※1 消費税法別表第3に掲げる法人(抜粋)
財団法人、社団法人、土地改良区、農業共済組合

※2 みなし法人
人格のない社団等のことで、法人でない社団(※3)又は財団で、代表者または管理人の定めがあるものをいう。

※3 法人でない社団とは、多数の者が一定の目的を達成するために結合した団体のうち、法人格を有していないもので、単なる個人の集合体ではなく、団体としての組織を有して統一された意思の下に、その構成員の個性を超越して活動するものをいう。

注3) 任意団体の場合は、みなし法人の適用を受けて団体名で法人税・消費税等の申告をしている場合を除き、損益を構成員に分配して個人が所得税・消費税等の申告をすることになる。従って、みなし法人でない場合は、構成員全員の確認が必要になる。

別記第1号様式別紙

1 事業の計画

事業の内容						工期			経費の配分					備考	
種目	細目	地区名	施行箇所 又は 設置場所	事業 主体	借受者	事業内容 及び 事業量	着手 予定 年月日	着工 予定 年月日	しゅん工 予定 年月日	総事業費 (A+B+C+D)	負担区分				
											国補助金 (A)	県補助金 (B)	市町村費 (C)		その他 (D)
										()	()	()	()	()	
										()	()	()	()	()	
										()	()	()	()	()	
										()	()	()	()	()	
										()	()	()	()	()	
										()	()	()	()	()	
										()	()	()	()	()	
										()	()	()	()	()	
合 計										()	()	()	()	()	

令和 年度新潟県農林水産業総合振興事業費 補助金変更交付申請書

番 号
令和 年 月 日

新潟県知事 様

補助事業者名
代表者職氏名

令和 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった標記事業について、
下記のとおり変更して実施したいので補助金 円を金 円に変更交付されたく、
新潟県補助金等交付規則第 3 条第 1 項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 変更の理由

2 計画変更の内容

(以下別記第 1 号様式に準じて作成すること。)

- 注 1) 変更に係る事業実施地区を朱枠で囲むこと。
- 注 2) 変更事項ごとに変更後の計画を記載し、その上段に変更部分に係る当初計画を () 書きで記載すること。
- 注 3) 変更設計概要書(設計図面含む。)は、新たに作成するものとし、設計説明書、経費内訳書及び工事雑費明細書に変更がある場合は、当該変更に係る部分について、その上段に () 書きで当初計画を記載すること。
- 注 4) 事業毎に、変更の理由と変更前後の事業費・県補助金額等の内訳を記載した変更申請理由書(任意様式)を添付すること。

令和 年度新潟県農林水産業総合振興事業費 補助金計画変更承認申請書

番 号
令和 年 月 日

新潟県知事 様

補助事業者名
代表者職氏名

令和 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった標記事業について、下記の理由により事業計画を変更したいので承認を受けたく、新潟県農林水産業総合振興事業費補助金交付要綱第5の規定により、関係書類を添えて申請します。

なお、これに伴う補助金 円の追加（減額）交付を併せて申請します。

記

1 変更の理由

2 計画変更の内容

別記第2号様式別紙による。

注1) 別記第1号様式に準じて作成すること。

注2) 変更に係る事業実施地区を朱枠で囲むこと。

注3) 変更事項ごとに変更後の計画を記載し（当初計画どおりの場合を含む）、その上段に変更部分に係る当初計画を（ ）書きで記載すること。

注4) 変更設計概要書（設計図面含む。）は、新たに作成するものとし、設計説明書、経費内訳書及び工事雑費明細書に変更がある場合は、当該変更に係る部分について、その上段に（ ）書きで当初計画を記載すること。

注5) 補助金の追加（減額）交付を必要としない場合は「なお書き」を削除すること。

注6) 事業毎に、変更の理由と変更前後の事業費・県補助金額等の内訳を記載した変更申請理由書（任意様式）を添付すること。

2 収支予算

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
県 補 助 金	円	円	円	円	
市 町 村 費	円	円	円	円	
計	円	円	円	円	

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
県農林水産業 総合振興事業費	円	円	円	円	
県農林水産業 総合振興事業費 補 助 金	円	円	円	円	
計	円	円	円	円	

注1) 県農林水産業総合振興事業費欄は、市町村が事業主体である場合の事業費を記入すること。

注2) 県農林水産業総合振興事業費補助金欄は、市町村以外の団体が事業主体である場合に交付する補助金額を記入すること。

3 事業完了予定年月日

4 事業主体における消費税の納税対応状況確認表

事業主体名	予定の納税対応			確認	消費税等仕入控除税額		
	1	課税売上なし				該当なし	
	2	市町村の一般会計					
	3	免税事業者					
	4 納税義務者	(1) 簡易課税制度採用者					
		(2) 公共法人等で特定収入割合が5%超					
		(3) 一般の事業者 又は公共法人 等で特定収入 割合が5%以下	ア 課税売上割合が95%未満	(ア) 一括比例配分方式			含む
				(イ) 個別対応方式	a 共通用		
			b 非課税売上用			該当なし	
			c 課税売上用			あり	
		イ 課税売上割合が95%以上					

注1) 資本金又は出資金が1千万円以上の新設法人は、設立当初の2年間は納税義務が免除されない。

注2) 「公共法人等」とは、市町村の特別会計、消費税法別表第3(※1)に掲げる法人又はみなし法人(※2)をいう。

※1 消費税法別表第3に掲げる法人(抜粋)
財団法人、社団法人、土地改良区、農業共済組合

※2 みなし法人
人格のない社団等のことで、法人でない社団(※3)又は財団で、代表者または管理人の定めがあるものをいう。

※3 法人でない社団とは、多数の者が一定の目的を達成するために結合した団体のうち、法人格を有していないもので、単なる個人の集合体ではなく、団体としての組織を有して統一された意思の下に、その構成員の個性を超越して活動するものをいう。

注3) 任意団体の場合は、みなし法人の適用を受けて団体名で法人税・消費税等の申告をしている場合を除き、損益を構成員に分配して個人が所得税・消費税等の申告をすることになる。従って、みなし法人でない場合は、構成員全員の確認が必要になる。

別記第2号様式別紙

1 事業の計画

事業の内容							工期			経費の配分				備考	
種目	細目	地区名	施行箇所 又は 設置場所	事業 主体	借受者	事業内容 及び 事業量	着手 予定 年月日	着工 予定 年月日	しゅん 工 予定 年月日	総事業費 (A+B+C+D)	負担区分				
											国補助金 (A)	県補助金 (B)	市町村費 (C)		その他 (D)
										()	()		()	()	
										()	()		()	()	
										()	()		()	()	
										()	()		()	()	
										()	()		()	()	
										()	()		()	()	
										()	()		()	()	
										()	()		()	()	
合 計										()	()		()	()	

令和 年度新潟県農林水産業総合振興事業 中止（廃止）承認申請書

番 号
令和 年 月 日

新潟県知事 様

補助事業者名
代表者職氏名

令和 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった標記事業について、下記の理由により中止（廃止）したいので承認を受けたく、新潟県農林水産業総合振興事業費補助金交付要綱第7の規定により申請します。

記

- 1 補助事業の中止（廃止）の理由

- 2 中止（廃止）しようとする以前の遂行状況
 - (1) 事業
 - (2) 経費

ア 経費の支出状況

交 付 決定額	月 日 現在支出済額		残 額		支出予定額		中止（廃止）に 伴う不要額		備考
	補助事業に 要した経費	補助金の額	補助事業に 要した経費	補助金の額	補助事業に 要する経費	補助金の額	補助事業に 要する経費	補助金の額	
円	円	円	円	円	円	円	円	円	

イ 支出額及び支出予定額の明細

経費の配分	左の内訳費用	補助事業に 要する経費	補助金 の 額	補助事業に要する経費の支出基礎 (名称・数量・単価等)
		円	円	(支出済額と支出予定額に区分して記載すること)

令和 年度新潟県農林水産業総合振興事業 遂行状況報告書

番 号
令和 年 月 日

新潟県知事 様

補助事業者名
代表者職氏名

令和 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった標記事業について、
月 日現在の遂行状況を新潟県農林水産業総合振興事業費補助金交付要綱第10の規定によ
り、下記のとおり報告します。

記

別記第4号様式別表による。

- 注1) 備考欄にCの内容を記入すること。
注2) 地区名の欄に（ ）書きで一般地域、中山間地域の別を記入すること。
注3) 「やるき農家支援型」の場合は、細目の欄に【 】書きで支援型を記入すること。

別記第4号様式別表

令和 年度新潟県農林水産業総合振興事業遂行状況調書（令和 年 月 現在）

種目	細目	地区名	施行箇所 又は 設置場所	事業 主体	借受者	事業内容 及び 事業量	実施計画 (交付決定) A		実施額 (契約額) B		今後の所要見込額 (未契約分) C		差 引 A-(B+C)		備考
							事業費 千円	県補助 金 千円	事業費 千円	県補助 金 千円	事業費 千円	県補助 金 千円	事業費 千円	県補助 金 千円	
合 計															

令和 年度新潟県農林水産業総合振興事業 実績報告書

番 号
令和 年 月 日

新潟県知事 様

補助事業者名
代表者職氏名

令和 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった標記事業について、
下記のとおり事業を実施したので、新潟県補助金等交付規則第12の規定により、その実績
を報告します。

なお、併せて精算金 円の交付を請求します。

記

別記第5号様式別紙による。

- 注1) 補助金の精算交付が不要の場合は、「なお書き」を削除すること。
- 注2) 変更前の内容・金額を上段に（ ）書きで記載すること。
- 注3) 「やるき農家支援型」の場合は、細目の欄に【 】書きで支援型を記入すること。
- 注4) 地区名の欄に（ ）書きで一般地域、中山間地域の別を記入すること。
- 注5) 施行箇所又は設置場所及び事業主体の欄には、具体的な正式名称を記入すること。
- 注6) 事業内容及び事業量の欄には、整備する機械・施設等について、設計（見積）単位を
基本に「○」で区分し、名称・構造（又は能力）・数量・規模（施設等の場合）の順に
「・」で区切り記載すること。また、50万円以下の付属機、対象作物等は、必要に応じて
適宜記載することとし、この場合は（ ）書きで記入すること。
- 注7) 工期の欄には、実際の着工及びしゅん工年月日を記載すること。
- 注8) 「国補助金」には農地利用効率化等支援交付金等による国費活用額を記入すること
- 注9) 備考欄には、事業主体ごとに消費税等仕入控除税額について、これを減額した場合は
「減額した金額」を、同税額がない場合には「該当無し」と、同税額が明らかでない場
合には、「含税額」とそれぞれ記入すること。また、補助対象外事業費を含めた契約等
を行っている場合は、補助対象及び対象外の事業費合計を「全体事業費」として記入す
ること。
また、国補併用の場合は、「国補併用」と記入すること

2 収支精算

(1) 収入の部

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
県 補 助 金	円	円	円	円	
市 町 村 費	円	円	円	円	
計	円	円	円	円	

(2) 支出の部

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
県農林水産業 総合振興事業費	円	円	円	円	
県農林水産業 総合振興事業費 補 助 金	円	円	円	円	
計	円	円	円	円	

注1) 県農林水産業総合振興事業費欄は、市町村が事業主体である場合の事業費を記入すること。

注2) 県農林水産業総合振興事業費補助金欄は、市町村以外の団体が事業主体である場合に交付する補助金額を記入すること。

3 事業完了年月日

4 事業主体における消費税の納税対応状況確認表

事業主体名	予定の納税対応			確認	消費税等仕入控除税額		
	1	課税売上なし				該当なし	
	2	市町村の一般会計					
	3	免税事業者					
	納税義務者	(1) 簡易課税制度採用者					
		(2) 公共法人等で特定収入割合が5%超					
		(3) 一般の事業者又は公共法人等で特定収入割合が5%以下	ア 課税売上割合が95%未満	(ア) 一括比例配分方式			含む
				(イ) 個別対応方式	a 共通用		
b 非課税売上用					該当なし		
c 課税売上用			あり				
	イ 課税売上割合が95%以上						
備考							

注1) 資本金又は出資金が1千万円以上の新設法人は、設立当初の2年間は納税義務が免除されない。

注2) 「公共法人等」とは、市町村の特別会計、消費税法別表第3(※1)に掲げる法人又はみなし法人(※2)をいう。

※1 消費税法別表第3に掲げる法人(抜粋)
財団法人、社団法人、土地改良区、農業共済組合

※2 みなし法人
人格のない社団等のことで、法人でない社団(※3)又は財団で、代表者または管理人の定めがあるものをいう。

※3 法人でない社団とは、多数の者が一定の目的を達成するために結合した団体のうち、法人格を有していないもので、単なる個人の集合体ではなく、団体としての組織を有して統一された意思の下に、その構成員の個性を超越して活動するものをいう。

注3) 任意団体の場合は、みなし法人の適用を受けて団体名で法人税・消費税等の申告をしている場合を除き、損益を構成員に分配して個人が所得税・消費税等の申告をすることになる。従って、みなし法人でない場合は、構成員全員の確認が必要になる。

注4) 実績報告を提出するにあたっては、消費税等納税対応状況を確認した資料等の名称を備考欄に記載すること。(仕入に係る消費税相当額について、これを減額した場合を除く。)

なお、実績報告の提出時に資料等で確認できなかった場合は、確認予定年月及び資料等の名称を記載し、消費税等仕入控除税額が確定したときには、速やかに要綱第11の4の手続きを行うこと。

別記第5号様式別紙

1 事業の実績

事業の内容							工期			経費の配分				備考	
種目	細目	地区名	施行箇所 又は 設置場所	事業 主体	借受者	事業内容 及び 事業量	着手 年月日	着工 年月日	しゅん工 年月日	総事業費 (A+B+C+D)	負担区分				
											国補助金 (A)	県補助金 (B)	市町村費 (C)		その他 (D)
										()	()	()	()		
										()	()	()	()		
										()	()	()	()		
										()	()	()	()		
										()	()	()	()		
										()	()	()	()		
										()	()	()	()		
合計										()	()	()	()		

令和 年度新潟県農林水産業総合振興事業 消費税等仕入控除税額報告書

番 号
令和 年 月 日

新潟県知事 様

補助事業者名
代表者職氏名

令和 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった標記事業について、新潟県農林水産業総合振興事業費補助金交付要綱第11第4項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1	新潟県補助金等交付規則第13条に基づく確定額 (令和 年 月 日付け地農第 号による額の確定通知額)	金	円
2	補助金の額の確定時における消費税等仕入控除税額	金	円
3	消費税等の申告により確定した消費税等仕入控除税額	金	円
4	補助金返還相当額（3－2）	金	円

注1) 記載内容の確認のため、以下の資料を事業主体別に添付すること。

なお、事業主体が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

- ・ 事業主体の消費税確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）
- ・ 事業主体の付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額の計算表」の写し
- ・ 3の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）
- ・ 事業主体が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

5 当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載
[]

注2) 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

6 当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載
[]

注3) 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。
なお、事業主体が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

- ・ 事業主体が免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- ・ 事業主体が簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）
- ・ 事業主体が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

令和 年度新潟県農林水産業総合振興事業費 補助金概算払請求書

番 号
令和 年 月 日

新潟県知事 様

補助事業者名
代表者職氏名

令和 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった標記事業について、
下記により金 円を概算払いによって交付されるよう請求します。

記

別記第7号様式別表による。

- 注1) この請求書により概算払いを請求するときは、知事が定めるところによること。
注2) 概算払いの有無にかかわらず、交付決定を受けたすべての事業について記載すること。
注3) 「やるき農家支援型」の支援型の場合は、細目の欄に【 】書きで支援型を記入すること。

別記第7号様式別表

令和 年度新潟県農林水産業総合振興事業費補助金概算払請求明細（令和 年 月 現在）

種 目	細 目	事業 主体	借受者	事業費 A 円	交 付 決定額 B 円	既受領額		今回請求額		出来高		残 高 B-(C+D) 円	しゅん工 予定年月 日 円	備考
						金額C 円	C/B %	金額D 円	D/B %	事業費E 円	E/A %			
合 計														